

# 月例経済報告

昭和59年1月17日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く
- 2 国際収支:輸入は増加傾向
- 3 国内需給:生産の増加傾向続く
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利は低下

### 概観

海外経済:アメリカでは、個人消費、民間設備投資、在庫投資の増加などから着実な景気拡大が続いている。西欧経済をみるとフランス、イタリアではなお景気が停滞しているもののイギリス、西ドイツでは緩やかな景気回復が続いている。欧州諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、アメリカの失業率は着実に低下している。物価は、アメリカ、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、米ドルは、11月に続き12月中も強含みで推移した。国際商品市況は、8月央以降反落していたが11月初旬以降やや反発している。

我が国経済:個人消費は緩やかに増加している。設備投資は、大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では持直しつつある。住宅建設は、前年水準を下回っているものの持直している。輸出及び鉱工業生産は増加傾向を続けており、輸入も増加傾向を示している。労働力需給は緩和した状態にあるものの、一部に改善の動きがみられる。また、物価面では卸売物価は引続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。

11月の国際収支をみると、経常収支の黒字幅がやや拡大した。一方、長期資本収支の流出超過幅はかなり縮小した。12月の円相場は月初232.65円から中旬にやや下落したあと強含みで推移し232.20円で越年した。

以上、我が国経済では、輸出や生産が増加しているほか、国内需要の一部に持直しの動きがみられ、景気は緩やかながら着実に回復している。こうした中で景気動向にはなお跛行性がみられる。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く

アメリカ経済をみると、個人消費、民間設備投資、在庫投資の増加などから着実な景気拡大が続いている。雇用情勢は失業率が着実に低下するなど改善しており、物価も鎮静している。

名目個人消費は、耐久財消費の増加等から10月前月比0.8%増に続き11月も同1.1%増となった。民間設備投資も7~9月期に続き10~12月期にもかなりの増加が見込まれている。また在庫

投資は7～9月期に積み増しに転じた後10～12月期にも増加が見込まれている。こうした中で鉱工業生産は、10月、11月とも前月比0.8%増と12カ月連続で増加した。なお景気先行指標は、11月には前月比マイナス0.4%と15カ月振りに低下した。失業率は、11月の8.3%から12月には8.1%となり着実に低下している。

物価は鎮静している。完成財卸売物価は前月比で10月0.3%上昇のあと11月は % (前年同月比 % )の上昇となった。

消費者物価は前月比で10月0.4%上昇のあと、11月は0.3% (前年同月比3.2%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は10月は897億ドルから11月には74.0億ドルと縮小したものの依然大幅なものとなっている。金融面をみるとマネーサプライM<sub>1</sub>は10月3カ月前比年率で1.9%増の後11月同1.1%増と伸び率が鈍化しており増加率目標圏(83年4～6月比年率5～9%)の下限近くで推移している。金利は12月中月央に一時上昇するなど不安定な動きとなっている。

カナダでは個人消費、民間設備投資の増加、在庫の積増し等から7～9月期の実質GNPは3期連続の増加となり、鉱工業生産も増加するなど堅調な景気回復が続いている。

西欧経済をみるとフランス、イタリアではなお景気が停滞しているものの、イギリス、西ドイツでは緩やかな景気回復が続いている。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは建設投資、在庫投資の増加に加え輸出が持ち直し、緩やかな景気回復が続いている。フランスでは、個人消費、設備投資が不振であり、景気は依然停滞している。イギリスでは内需の回復に加え、輸出も持ち直し、生産が増加傾向にあるなど、景気は引続き緩やかに回復している。イタリアでは、鉱工業生産が減少傾向にあるなど景気は停滞している。なお物価は、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いた動きを示している。

その他の地域の経済をみるとオーストラリアでは、農業生産の急増などから実質GDPが7～9月期に急増し、失業率、物価上昇率ともに高水準ながら低下しているなど経済情勢に改善の動きがみられる。中南米では、メキシコは景気停滞が続いているが、貿易収支の黒字幅の増大により経常収支は大幅に改善している。ブラジルでは、貿易収支の改善はみられるものの物価は騰勢を強めており、また工業生産は減少している。北東アジアでは、韓国は、建設投資、個人消費が堅調であるとともに輸出が回復するなかで鉱工業生産は増加を続けている。台湾では、輸出の急増を主因に実質GNPが増勢を強め、鉱工業生産も急増している。その他アジアでも農業生産が全般的に好調であり、またタイ、シンガポールなどでは緩やかに景気が回復している。他方、フィリピンは深刻な外貨不足に陥り、生産は停滞している。中国では工業生産が計画を大きく上回り、食糧生産が史上最高の豊作となるなど生産活動は好調を持続している。ソ連では、工業生産は目標を上回る見込みであり、農業生産も回復している。

国際通貨市場をみると、米ドルは11月に続き12月中にも引続き強含みで推移した。

国際商品市況は、8月央以降反落していたが、11月初旬以降やや反発している。

石油情勢をみると、10月のOPEC原油生産は、全体の生産上限を上回っている。一方、スポット価格は、弱含みで推移したが、12月後半から小幅上昇した。

## 2 国際収支・輸入は増加傾向

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月0.5%減のあと、11月は4.2%増(前年同月比15.4%増)となった。最近数カ月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、一般機械、科学光学機器、電気機器などが増加している。また、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ、東南アジア向けなどが増加している。

12月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比 % (前年同月比 % )となっている。輸出の

先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で11月2.2%増のあと、12月は2.7%減(前年同月比8.1%増)となったが、10~12月期では前期比3.7%増となった。

輸入は増加傾向を示している。通関輸入(数量ベース)は前月比で10月0.5%減のあと、11月は1.7%増(前年同月比12.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類は増加傾向にあり、原料品も増加の兆しを示している。また、原粗油も持直してきている。12月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比 % (前年同月比 %)となっている。

輸出入の動きを円ベースで見ると、輸出は前月比で11月3.1%増、12月(速報) % (前年同月比 %)となっており、輸入は11月0.3%減、12月(同) % (同 %)となった。またドルベースで見ると、輸出は11月5.6%増、12月(同) % (同 %)、輸入は11月1.1%増、12月(同) % (同 %)となっている。

11月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅は拡大したが、貿易収支(季節調整値)の黒字幅も拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は4,103億円(1.744百万ドル)と前月に比べやや拡大した。また、長期資本収支は本邦資本の流出幅が証券投資により縮小したことに加え、外国資本の流入幅も証券投資により拡大したため、流出超過幅は3,322億円(1,412百万ドル)と前月に比べかなり縮小した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は781億円(332百万ドル)の黒字となった。一方、短期資本収支等は3,816億円(1,622百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は4,597億円(1,954百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における12月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初232.65円からやや弱含みに推移し、中旬に236円台まで下落したが、その後やや強含み、232.20円で越年した。また、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初87.15円から、一時既往最高の85.28円となるなど、月中強含みに推移し、86.19円で越年した。

12月の外貨準備高は月中201百万ドル減少し、月末には24,496百万ドルとなった。

### 3 国内需給:生産の増加傾向続く

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査で見ると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で9月0.3%増のあと、10月は0.1%増となった。世帯別には、勤労者世帯では1.2%減、一般世帯では2.7%増となっている。1た、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で9月0.8%減のあと、10月は0.8%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面から見ると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月4.5%増のあと、11月は2.9%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月3.6%増のあと、11月は0.7%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で11月2.3%増のあと、12月は3.7%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は前年同月比で10月3.3%増のあと、11月は2.6%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.3%増(うち所定内給与2.7%増)、特別給与が10.3%減となっている。実質賃金は、前年同月比で10月1.9%増のあと、11月は0.7%増となった。

住宅建設は、前年水準を下回っているものの持直している。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で10月6.8%増のあと、11月(速報)は1.0%増(前年同月比1.6%減)の10万4千戸(年率124万7千戸)となった。11月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が8.0%増(前年同月比28.3%増)、公的資金住宅が10.3%減(同29.7%減)となった。

設備投資は、大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では持直しつつある。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月2.1%増のあと、11月は10.4%増(前年同月比20.6%増)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で10月9.9%減のあと、11月は6.2%増(前年同月比3.6%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月2.6%増のあと、12月は8.2%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で11月15.0%減のあと、12月は3.7%増となった。

鉱工業生産は増加傾向を続けている。鉱工業生産は前月比で10月1.2%減のあと、11月は2.1%増となった。11月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、鋼船など)、電気機械(IC、端末装置など)が増加したほか、一般機械なども増加した。一方、窯業・土石(セメント、生石灰など)、石油・石炭(揮発油、灯油など)のほか、紙・パルプなどが減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比12月1.6%増、1月0.2%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で10月0.2%増のあと、11月は0.8%増と増加傾向を続けている。11月の動きを財別にみると、資本財(端末装置、射出成型機など)、耐久消費財(乗用車、VTRなど)などすべての財で増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月1.0%減のあと、11月は0.2%増となった。これを業種別にみると、輸送機械、化学、非鉄金属などが増加した。一方、電気機械、鉄鋼、窯業土石などは減少した。

なお、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.9と前月を0.4ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給は緩和した状態にあるものの、一部に改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.60倍のあと、11月は0.63倍となった。新規求人者数も前月比で10月2.7%増のあと、11月は5.4%増(前年同月比13.8%増)となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で10月保合いのあと、11月は0.1%減となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で10月2.4%増のあと、11月は1.6%増(前年同月比13.8%増)となった。

11月の完全失業者数は147万人で、完全失業率(季節調整値)は2.58%となり、前月に比べて0.02ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は1,433件で前年同月比12.7%増と増加が続いている。

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、前期比で4～6月期1.1%増のあと、7～9月期は1.5%増となった。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.9(うち国内民需プラス0.7)、外需はプラス0.7となっており、需要項目別では経常海外余剰が輸出等の増により増加したほか、民間最終消費支出なども増加した。一方、民間在庫品増加は減少した。

#### 4 物 価: 物価の安定基調続く

卸売物価は引続き安定した動きを示している。国内卸売物価はこの結果、総合卸売物価は前月比で11月0.1%上昇のあと、12月は %の (前年同月比 %の )となった。

12月の商品市況は一部品目の需要不振や需給緩和等により下落した。品目別にみると、木材、鋼材が需要不振から大豆が海外相場の動きを反映し、石油製品が需給緩和から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。11月の全国指数は、果物、野菜・海草の値下がりに

より、前月比0.6%の下落(前年同月比1.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となっている。

12月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.5%の下落、前年同月比1.8%の上昇となった。これは、前月に比べ生鮮食品が全般に値下がりしたほか、衣料等も値下がりしたためである。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となっている。

---

## 5 財政金融:貸出金利は低下

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月3.6%増のあと、12月は3.8%増となった。

12月の財政資金対民間収支は1兆4,388億円の揚超(前年同月は2,064億円の散超)となった。前年と異なり、大幅な揚超に転じたのは、地方交付税支払いの12月へのずれ込みが今年はなかったこと等による。

12月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.0%から、年末要因による日銀券増発等から月中、6.5%前後で推移した後、月末にかけて低下し、6.25%で越年した。手形レート(2か月物)は、前月と同水準で推移した後、年明け以降の資金余剰期を控え、月末に低下した。現先市場をみると、事業法人の季節的な資金需要から、レートは上昇した後、月末にかけて低下した。

企業金融の動向をみると、決算、賞与等の季節的資金需要が発生しているものの、全体としては落ち着いた動きを続けている。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、10月7.2%増のあと、11月は6.8%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、公定歩合引下げを受けて、総合で11月中0.099%低下し、月末には6.942%となった。

また、長期では月中0.033%低下し、月末には7.917%、短期では月中0.141%低下し、月末には6.176%となった。

12月の公社債市場をみると、余資機関の購入意欲の高まり、都銀の売却圧力の低下等、国内の良好な需給関係を反映して、相場は引続き堅調に推移した。

12月の株式市場の動向をみると、月前半は模様ながめで推移した後、月央以降、企業業績の回復期待等を反映して相場は上昇した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、731.82と前月末(687.84)を上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和59年2月17日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカで三大教書発表
- 2 国際収支:輸入の増加傾向続く
- 3 国内需給:持ち直しつつある設備投資
- 4 物 価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:59年度予算(概算)を閣議決定

### 概観

海外経済:アメリカでは設備投資が大幅増を続け、個人消費が再び伸びを高めるなど着実な景気拡大を続けている。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは景気回復が続いており、フランス、イタリアでは内需は依然停滞しているものの、輸出が増加している。欧州諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、アメリカの失業率は着実に低下している。物価は、アメリカ・西ドイツ・イギリスでは引続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、米ドルは1月初旬に主要欧州通貨に対して大幅に上昇するなど年明け後も強含みに推移した。国際商品市況は12月にやや上昇した後、1月はほぼ横ばいとなった。

我が国経済:輸出は増加傾向を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直しており、設備投資も持ち直しつつある。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの改善の動きがみられる。また、物価面では卸売物価は引続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。

12月の国際収支をみると、経常収支の黒字幅はやや拡大し、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。1月の円相場は年初235.50円からやや弱含み、小幅な動きで推移し、234.75円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出が増力日しているほか、国内需要も持ち直しつつあり、景気は緩やかながら着実に回復している。こうした中で景気動向にはなおばらつきが残されている。

政府は1月25日に59年度一般会計予算(概算)を、徒た2月8日「昭和59年度経済の見通しと経済運営の基本的態度」をそれぞれ閣議決定した。

### 1 海外経済:アメリカで三大教書発表

アメリカ経済をみると、実質GNP(速報)が10~12月期前期比年率4.5%増と伸びは鈍化したものの、民間設備投資が大幅な増加を続け、個人消費も夏場に鈍化した伸びが再び高まるなど、景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は失業率が着実に低下するなど改善しており、物価も鎮静している。

名目個人消費は、耐久消費財の高い伸びから11月前月比0.8%増に引続き12月同1.6%増とな

った。実質民間設備投資も10～12月期に前期比年率22.4%と大幅に増加した。一方民間住宅着工件数は11月前月比6.1%増のあと、12月同5.0%減となり、年率167万戸の水準となっている。こうした中で鉱工業生産は11月前月比0.7%増のあと12月も0.5%増と13カ月連続で増加した。な転景気先行指標は11月前月比マイナス0.2%と15カ月振りに低下したが、12月には同0.6%と再び上昇した。失業率は12月の8.1%から1月は7.9%と2年3カ月振りに7%台に低下した。

物価は鎮静している。完成財卸売物価は前月比で11月0.2%下落のあと12月は0.2%(前年同月比0.6%)の上昇となった。

消費者物価は前月比で0.3%上昇のあと、12月も0.3%(前年同月比3.8%)の上昇となっている。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は11月の74.0億ドルから12月は63.0億ドルとやや縮小した。金融面をみるとマネーサプライM.1は11月3ヶ月前比年率1.2%増の後、12月も同3.1%増にとどまった。この結果、通貨供給量増加率は85年の増加率目標圏(86年4～6月期比年率5～9%)内に収まった。また1月も、同5.0%増にとどまっている。

金利は1月中やや軟化したものの、依然として高水準にある。

レーガン大統領は2月初、85年度予算教書を議会に提出した。

これによると85年度も1,804億ドル(84年度1,837億ドル)となお大規模な財政赤字の発生が見込まれている。

西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは内需増のほか輸出の増加から景気回復が続いており、フランス、イタリアでは内需は依然停滞しているものの、輸出が鉱工業生産の下支え要因となっている。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは個人消費の持直し、輸出の増加などから10～12月期の実質GNPは増勢を強めており、景気回復はしだいに着実になっている。フランスでは個人消費の不振、設備投資の減少など内需は依然停滞しているが、鉱工業生産は輸出に下支えされており、対外収支も大幅に改善している。イギリスでは個人消費の好調、輸出、設備投資の回復から鉱工業生産が増加傾向を続けるなど景気は引続き緩やかに回復している。イタリアでも輸出が増加傾向にあり、鉱工業生産に回復の兆しがみられる。物価は、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いており、フランス、イタリアでも依然高水準ながら上昇率は鈍化傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドルは1月初旬に主要欧州通貨に対して大幅に上昇するなど、年明け後も強含みに推移した。

国際商品市況は、12月にやや上昇した後、1月はほぼ横ばいとなった。

石油情勢をみると、12月末に小幅上昇したスポット価格は、1月中横ばいに推移した。

## 2 国際収支:輸入の増加傾向続く

輸出を通関輸出(数量ベース)でみると、前月比で11月4.1%増のあと12月は2.7%減(前年同月比17.6%増)となったが、10～12月期では前期比1.8%増(前年同期比14.5%増)となり、増加傾向が続いている。最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、一般機械、科学光学機器、電気機器などが増加している。また、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、北米向け、東南アジア向けなどで増加しているが、中近東向けなどは減少している。

1月の通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比3.6%増(前年同月比11.2%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で12月1.0%減のあと、1月は1.5%増(前年同月比11.0%増)となった。

輸入は増加傾向を続けている。通関輸入(数量ベース)は前月比で11月0.7%増のあと、12月は

1.1%増(前年同月比17.5%増)となった。10～12月期では前期比7.6%増(前年同期比13.8%増)となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や原料品は増加傾向にある。また、原油も持ち直している。1月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比2.9%減(前年同月比29%増)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は12月0.7%減、1月(速報)4.8%増(前年同月比11.6%増)となっており、輸入は12月3.8%増、1月(速報)3.2%減(同1.6%増)となった。またドルベースでみると、前月比で輸出は12月1.5%減、1月(速報)1.8%増(前年同月比10.5%増)、輸入は12月1.2%増、1月(速報)2.7%減(同1.2%増)となっている。

12月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅は縮小したものの、貿易外収支等の赤字幅がかなり縮小したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は4,275億円(1,823百万ドル)とやや拡大した。また、長期資本収支は外国資本の流入幅が外債等により拡大したものの、本邦資本の流出幅が延払信用等により拡大したため、流出超過幅は4,413億円(1,882百万ドル)と前月に比べ拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は138億円(59百万ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は928億円(396百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,066億円(455百万ドル)の赤字となった。なお、58年の経常収支の黒字幅は50,130億円(21,024百万ドル)となった。

外国為替市場における1月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は年初233.50円からやや弱含み、小幅な動きで推移し、234.75円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、年初85.02円から強含みに推移し、84.09円で越月した。

1月の外貨準備高は月中173百万ドル増加し、月末には24,669百万ドルとなった。

### 3 国内需給:持ち直しつつある設備投資

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で10月0.1%増のあと、11月は1.3%増となった。世帯別には、勤労者世帯では0.1%減、一般世帯では5.8%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で10月0.8%増のあと、11月は1.9%減となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で11月2.9%増のあと、12月は3.0%増となった。1た、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月0.7%増のあと、12月も0.7%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月3.7%減のあと、1月も3.5%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で11月2.6%増のあと12月も2.9%増となった。給与の内訳別にみると、定期給与が5.6%増(うち所定内給与3.0%増)、特別給与が2.6%増となっている。実質賃金は、前年同月比で11月0.7%増のあと、12月は1.2%増となった。

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で11月1.0%増のあと、12月(速報)は0.4%増(前年同月比6.9%増)の10万4千戸(年率125万2千戸)となり、10～12月期では前期比10.9%増(前年同期比1.0%増)となった。12月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が0.8%減(前年同月比295%増)、公的資金住宅が3.6%増(同16.2%減)となった。

設備投資は、持ち直しつつある。当庁「法人企業投資動向調査」(58年12月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で58年7～9月期(実績)5.0%減のあと、10～12月期(実績見込み)4.5%増、59年1～3月期(修正計画)6.0%増、4～6月期(当初計画)0.3%増と見込1れている。一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(58年12月調査)でみると、前年

同期比で、製造業では58年10～12月期実績見込み18.1%減のあと、59年1～3月期の予測は12.0%増となっている。また商業では58年10～12月期実績見込み0.8%増のあと、59年1～3月期の予測は1.3%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で11月10.4%増のあと、12月は15.1%減(前年同月比8.0%増)となったが、10～12月期では前期比で6.7%増(前年同期比15.1%増)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、前期比で58年10～12月期5.0%増のあと、59年1～3月期には1.1%増(前年同期比13.3%増)と見込まれている。贅た民間からの建設工事受注額(43社)を見ると、前月比で11月7.1%増のあと、12月は10.6%減(前年同月比3.9%増)となったが、10～12月期では前期比5.6%増(前年同期比8.0%増)となり、緩やかに持ち直しつつある。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月8.2%増のあと、1月は7.6%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で12月5.7%増のあと、1月は95%増となった。

鉱工業生産は前月比で11月2.1%増のあと、12月は0.3%増となり、10～12月期でも前期比2.4%増となるなど増加傾向を続けている。12月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、半導体集積回路など)、一般機械(大型水管ボイラ、一般用蒸気タービンなど)が増加したほか、石油・石炭、鉄鋼なども増加した。一方、輸送機械(乗用車、普通トラックなど)、精密機械(電池式ウオッチ、35Tmmカメラなど)のほか、窯業・土石、繊維などが減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で1月0.5%増、2月2.2%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で11月0.7%増のあと、12月は0.9%減となったが、10～12月期では前期比1.2%増となり、増加傾向を続けている。12月の動きを財別にみると、耐久消費財、生産財は増加したものの、資本財(鋼船、静電式複写機など)、建設財(遠心力鉄筋コンクリート管・パイルなど)のほか非耐久消費財も減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月横ばいのあと、12月は0.3%減となったが、一部業種で在庫に動意がみられる。業種別にみると、一般機械、石油・石炭、窯業・土石、繊維などが減少した。一方、化学、非鉄金属、紙・パルプ、輸送機械などは増加した。

なお、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.8と前月を1.1ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなあ・緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.63倍のあと、12月は0.64倍となった。新規求人者数は前月比で11月5.4%増のあと、12月は4.0%減(前年同月比11.3%増)となったが、新規求職も低下し新規求人倍率(季節調整値)は0.99倍となった。また常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で11月0.1%減のあと、12月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で11月1.6%増のあと、12月は0.1%減となったが、前年同月比では15.5%増となっている。

12月の完全失業者(季節調整値)は151万人で、完全失業率は2.57%となり、前月に比べて0.01ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると12月は1,558件で前年同月比14.4%増と依然増加が続いている。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、1月は繊維製品等が上昇したものの食料用農畜水産物等が下落したため、前月比保合い(前年同月比0.7%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は為替円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で12月0.1%

上昇のあと、1月は保合い(前年同月比1.4%の下落)となった。

1月の商品市況(月末対比)は、前月に続き下落した。品目別にみると、灯油が需要好調から、棒鋼が原料高から上昇したものの、大豆、アルミ、銅が海外相場安から、厚鋼板が増産計画により、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。12月の全国指数は、生鮮食品等の値下がりにより、前月比で0.3%の下落、前年同月比では1.8%の上昇となった。この結果58年平均では、前年比で1.9%の上昇となり、34年以來の低い伸びとなった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.3%の上昇、前年同月比1.9%の上昇となった。これは前月に比べ衣料等が値下がりにしたものの、生鮮食品が季節的要因により値上がりしたことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.5%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となっている。

## 5 財政金融:59年度予算(概算)を閣議決定

政府は、1月25日50兆6,272億円(前年度当初予算比0.5%増)の59年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月3.8%増のあと、1月は3.9%増となった。

1月の財政資金対民間収支は3兆3,542億円の揚超(前年同月は4兆6,485億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が縮小したのは、国債発行額が減少したこと等による。

1月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.25%から、年初日銀券の還流により低下した後、年明けの資金余剰傾向を反映して低水準で推移し、6.125%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の低下に引続き、上旬に0.0625%低下したが、下旬にはCDレート等との裁定から上昇し、6.1875%で越月した。現先市場をみると、レートは、事業法人の買入れ等から、低下傾向で推移した。

企業金融の動向をみると、目立った資金需要の動きはなく、全体として落ち着いた動きが続いている。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月6.8%増のあと、12月は7.6%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で12月中0.133%低下し、月末には6.809%となった。また、長期では月中0.042%低下し、月末には7.875%、短期では月中0.167%低下し、月末には6.009%となった。

1月の公社債市場をみると、相場は昨年末の上昇に対する反動から年初下落したが、月央に入って持ち直し、その後は横ばい圏内の小動きとなった。

1月の株式市場をみると、相場は昨年末に引続き上昇した後、月央には、一時調整局面となったが、下旬に入り、再び上昇した。以上の結果月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、777.04と前月末を上回った。